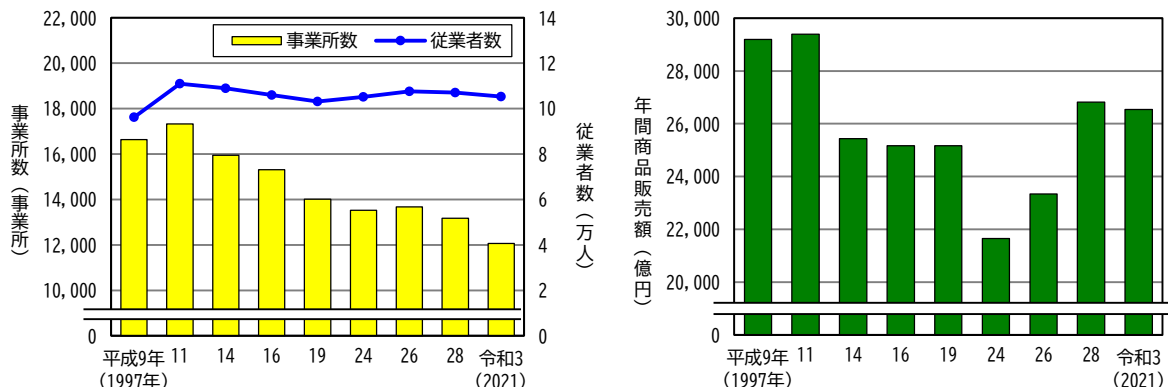


商業

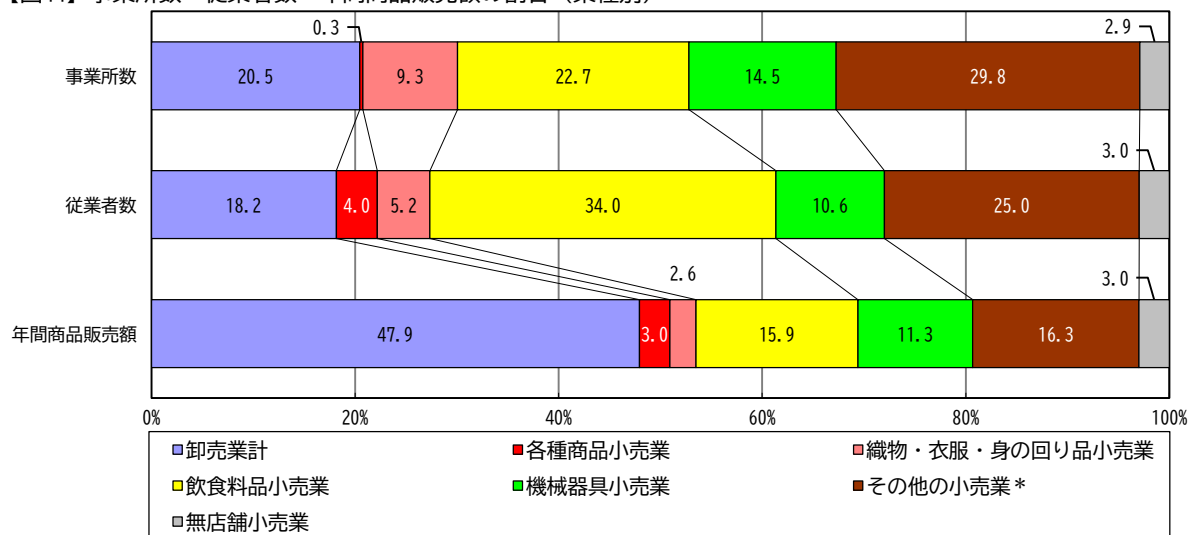
■卸売業、小売業

【図43】 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※1 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※2 平成24年から28年までの数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲介手数料を除く）、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※3 調査対象期間
 事業所数・従業者数：平成9年、14年～19年、28年、令和3年は6月1日現在、平成11年、26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在
 年間商品販売額：平成6年は前年7月1日～6月30日、平成9年は前年6月1日～5月31日、平成11年～19年は前年度、平成24年～令和3年は前年
 平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」 経済産業省
 平成24年、平成28年、令和3年：「経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

【図44】 事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合（業種別）



- * 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業
- ※4 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日の1年間、事業所数・従業者数は令和3年6月1日現在の数値です。
 「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

くらしの数字

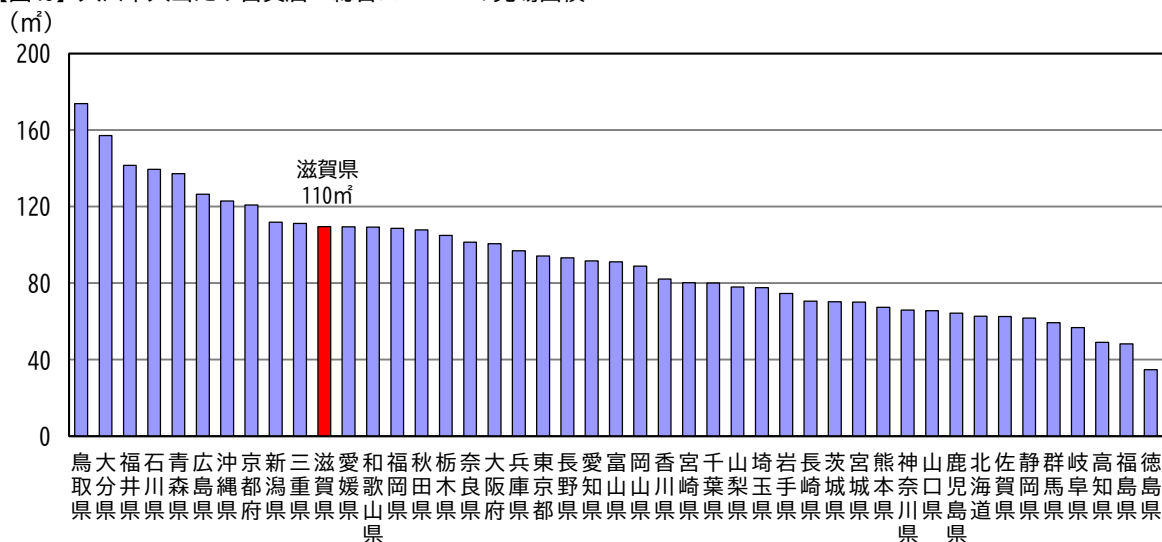
従業者1人当たり年間商品販売額
2,521万円 全国43位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

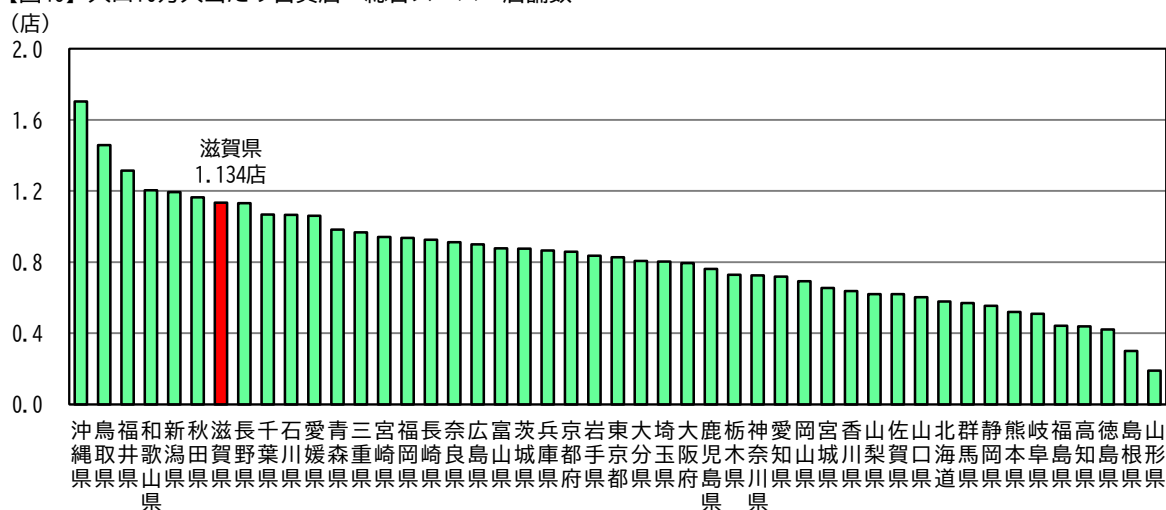
- ・令和3年6月1日現在の卸売業・小売業の事業所数は12,061事業所、従業者数は105,272人、年間商品販売額は2兆6,538億円となっている。（図43）
- ・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が最も多くなっている。（図44）

■百貨店・総合スーパー

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※5 売場面積・店舗数は令和3年6月1日現在、人口は令和3年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
人口：「令和3年人口推計」 総務省統計局

くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

店舗数	240店	全国24位
人口1万人当たり	1.7店	全国19位
1店舗当たり年間商品販売額	1億95百万円	全国23位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
「人口推計」 総務省統計局（令和3年10月1日現在）

・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は110㎡で全国11位である。（図45）

・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.13店で全国7位である。（図46）